

**貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
科目	金額	科目	金額		
流動資産	現金及び預金	208,571	短期借入金	120,000	
	売掛金	45,088	未払金	40,295	
	商品	9,194	未払法人税等	10,554	
	貯蔵品	692	未払消費税等	9,752	
	未収入金	6,710	前受金	30,038	
	前払費用	9,214	預り金	22,280	
	前渡金	3,170	賞与引当金	4,504	
	立替金	2,945			
	繰延税金資産	3,359			
	貸倒引当金	△ 27			
<b>流動資産計</b>		<b>288,921</b>	<b>流動負債計</b>	<b>237,424</b>	
固定資産	有形固定資産	181,050	退職給付引当金	15,983	
	建物	110,110			預り営業保証金
	機械装置	248,247	固定負債計	41,783	
	工具器具備品	15,440			負債合計
	減価償却累計額	△ 192,748	<b>純資産の部</b>		
	無形固定資産	13,246	資本金	2,353,900	
	ソフトウェア	12,236	株主資本	利益剰余金	△ 2,126,455
	電話加入権	1,010		その他利益剰余金	△ 2,126,455
	投資その他の資産	23,397		繰越利益剰余金	△ 2,126,455
	投資有価証券	0		自己株式	△ 36
保証金	11,263	株主資本計		227,407	
長期前払費用	7,079	<b>純資産合計</b>		<b>227,407</b>	
繰延税金資産	4,894	<b>負債・純資産合計</b>		<b>506,614</b>	
破産更生債権等	1,889				
貸倒引当金	△ 1,729				
<b>固定資産計</b>		<b>217,693</b>			
<b>資産合計</b>		<b>506,614</b>			

**損益計算書**  
 平成29年4月1日 から  
 平成30年3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		466,475
売上原価		234,441
売上総利益		232,033
販売費及び一般管理費		202,829
営業利益		29,203
営業外収益		606
受取利息・配当金	2	
雑収入	603	
営業外費用		1,096
支払利息	1,096	
経常利益		28,712
税引前当期純利益		28,712
法人税、住民税及び事業税	9,386	
法人税等調整額	1,111	10,497
当期純利益		18,215

個別注記表

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）

リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

## II. 貸借対照表に関する注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	280千円
短期金銭債務	842千円
長期金銭債権	11,263千円

## III. 損益計算書に関する注記

## 1. 関係会社との取引高

売上高	1,860千円
営業費用	70,652千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	47,078株
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	137株

## V. 税効果会計に関する注記

## I. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位:千円）

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	537
賞与引当金	1,379
未払事業税等	1,979
投資有価証券評価損	306
退職給付引当金	4,893
繰延税金資産 小計	9,097
評価性引当額	△844
繰延税金資産 合計	8,253

繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	8,253

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程及びリスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	208,571	208,571	—
(2) 売掛金	45,088	45,088	—
(3) 未収入金	6,710	6,710	—
(4) 未払金	(40,295)	(40,295)	—
(5) 預り金	(22,280)	(22,280)	—
(6) 短期借入金	(120,000)	(120,000)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 未払金 (5) 預り金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)
保証金	11,263
預り営業保証金	(25,800)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)エフエム東京	放送事業	(被所有)48.8	広告取引及び 不動産賃貸等	不動産賃借 (注1)	26,121	保証金	11,263

取引条件及び取引条件決定の基本方針

(注1) 近隣不動産賃貸価格を参考基準として、交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,844円62銭
- (2) 1株当たり当期純利益 388円5銭

## IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり情報に関する注記については四捨五入、その他につきましては切り捨てにより表示しております。

以上